

公募型プロポーザル方式による業者選定実施公告

市立大津市民病院プロモーション業務について、公募型プロポーザル方式により業者の選定を行うので、次のとおり公告する。

令和7年2月7日

地方独立行政法人
市立大津市民病院
理事長 河内 明宏

1 業務の概要

- (1) 業務名 市立大津市民病院プロモーション業務
- (2) 業務内容 仕様書のとおり。
- (3) 委託期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
契約は1年ごとの更新とする（最大2回更新）。

2 参加資格

- (1) プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を満たす者でなければならない。
- ① 当院の入札参加資格停止規程に基づく入札参加資格停止を受けていないこと。
 - ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者
 - ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
 - ④ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
 - ⑤ 本プロポーザルに参加する他の参加者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(ア)にあっては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

- (ア) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(ウ) (ア)又は(イ)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a. 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b. 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c. 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d. 組合の理事

e. その他業務を執行する者であって、aからdまでに掲げる者に準ずるもの

(イ) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(エ) (ア)から(ウ)までと同視しうる関係にあると認められる場合

⑥ 次のアからエまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与して

いると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

⑦ 令和2年4月1日から令和6年12月31日までに、病床数150床以上の病院との広報に関する業務の履行実績を有すること。

3 選考方法

前項の参加資格を満たしているプロポーザル参加者による企画提案書等の書面審査及びプレゼンテーションの審査を行い、その内容を市立大津市民病院プロモーション業務プロポーザル審査委員会において評価し、受託候補者の選定を行う。

4 応募手続等

(1) 応募書類の提出先 及び 応募手続に関する問合せ先

〒520-0804 滋賀県大津市本宮二丁目9番9号

地方独立行政法人市立大津市民病院 事務局 施設契約課 契約係

電話：077-526-8517 FAX：077-521-5414

電子メールアドレス och1040@och.or.jp

(2) 実施要領等の交付

実施要領その他の資料の交付については、次のとおりとする。

ア 交付期間 公告日から令和7年2月25日（火）午前9時から午後5時15分まで

イ 交付場所 当院ホームページにおいてダウンロード

ウ 交付書類 実施要領、企画提案書提出要領、仕様書、各種様式

(3) 実施要領等に対する質問期限及び回答

ア 質問方法 質問書【様式6】により行うこと。（郵送、持参、FAX可）

イ 質問期限 令和7年2月14日（金）午後5時までに（1）提出先必着
質問期限以降の質問は、一切受け付けない。

ウ 回答方法 当院ホームページにおいて掲載する。

エ 回答日 令和7年2月18日（火）予定

(4) 企画提案書等の提出

実施要領に定めるとおりに令和7年2月25日（火）午後5時15分までに提出すること。

(5) 企画提案に係るプレゼンテーション

実施日 令和7年3月6日（木）頃 詳細は実施要領のとおり

(6) 審査結果の結果通知

プレゼンテーションを行った全ての者に対し、文書により通知する。

通知日 令和7年3月10日（月）頃

(7) その他

ア 失格となる企画提案書等

企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知する。

(ア) 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの

(イ) 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの

(ウ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

(エ) 虚偽の内容が記載されているもの

イ その他

(ア) 提出書類の作成等参加に係る全ての費用は、提案者の負担とする。

(イ) 提出期限以降における企画提案書等の差替え及び再提出は認めない。

(ウ) 全ての提出書類は、返却しない。

(エ) 提出された企画提案書等は、業者の選定以外には提案者に無断で使用しないこととする。ただし、提案の内容について今後の参考とすることがある。

(オ) 提出された書類は、業者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製することがある。

5 その他の留意事項

詳細は、実施要領、仕様書等による。